

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 15 年 8 月  
株式会社 北陸銀行

## 目 次

ページ

### (概要) 経営の概況

1. 15/3 月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行状況	4
(1) 業務再構築等の進捗状況	4
(2) 経営合理化の進捗状況	8
(3) 不良債権処理の進捗状況	11
(4) 国内向け貸出の進捗状況	12
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	12
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置付けについて)	13
(7) 15/3 月期当期利益の計画比大幅未達について	13

### (図表)

1 収益動向及び計画	14
2 自己資本比率の推移	17
6 リストラの推移及び計画	19
7 子会社・関連会社一覧	20
10 貸出金の推移	21
12 リスク管理の状況	22
13 金融再生法開示債権の状況	24
14 リスク管理債権情報	25
15 不良債権処理状況	26
18 評価損益総括表	27
状況説明と善後策	29

## 経営の概況

### 1. 15/3 月期決算の概況

#### (1) 平成 14 年度決算の特徴

当行は、平成 13 年度に有価証券含み損と不良債権の抜本処理を行うとともに 391 億円の第三者割当増資を実施し、将来の安定的収益確保に向けた経営改新をスタートいたしました。平成 14 年 6 月に経営体制を刷新し、8 月には「経営の健全化のための計画」を見直し、一層の収益強化策と踏み込んだリストラ策に取り組んでまいりました。

平成 14 年度は引き続き取引先企業を取り巻く環境が厳しく、事業金融部門は低調な推移となりましたが、住宅関連資金を中心とした個人融資の順調な拡大と手数料収益の増加、ならびに計画を上回る経費削減により、過去最高の業務純益となりました。しかしながら、想定を越えた株価の下落により、計画を上回る株式関係損失を計上し、最終利益は計画を大きく下回る結果となりました。

今後は引き続き本業部門の収益力を着実に向上させていくとともに、株価変動リスク等の低減を図り、安定的経営体質の確立に努めてまいります。

#### (2) 主要勘定

##### (主要勘定平残)

貸出金については、住宅関連融資を中心に消費者ローンが順調に増加しましたが、事業性資金の需要は低調であり、また、不良債権の償却・回収による残高減少もあって、総体としては減少傾向が続いております。貸出金平残は前年度比 2,042 億円減少の 4 兆 800 億円となり、計画を 1,339 億円下回りました。

有価証券については、価格変動リスク低減のため保有株式残高の圧縮を進めてきたことに加え、大幅な株価の下落もあり、平残は前年度比 1,348 億円減少の 7,732 億円となり、計画を 497 億円下回りました。

総資産は、貸出金・有価証券残高の減少に加え、平成 13 年度の不良債権抜本処理に伴う貸倒引当金の積み増しもあり、前年同期比 3,785 億円減少の 5 兆 4,507 億円となり、計画を 2,404 億円下回りました。

預金・NCDにつきましては、流動性預金が堅調に増加しましたが、高利大口定期預金・NCDの受け入れを抑制してまいりました結果、総体では前年度比 2,770 億円減少し、計画を 913 億円下回る 4 兆 8,751 億円となりました。

総負債は前年度比 3,317 億円減少の 5 兆 2,469 億円で、計画を 1,498 億円下回っております。

##### (資本勘定未残)

平成 15 年 3 月末の資本勘定は、不動産の売却等により、剰余金は計画を 64 億円上回る 201 億円となりましたが、土地再評価差額は 171 億円減少しました。また、「その他有価証券」の含み損拡大に伴い「その他有価証券評価差損」が 59 億円増加し、総体では前年比 30 億円減少して 1,762 億円となっております。

### (3) 収益状況

#### (業務粗利益)

業務粗利益は、前年比 52 億円増加して 1,064 億円となり、計画を 38 億円上回りました。内訳としては、貸出金残高の減少を主因として資金益が 26 億円減少した一方、保険窓販等の新種業務の手数料増加などにより役務益が 10 億円、デリバティブの取扱増加により特定取引利益が 8 億円増加いたしました。また国債等売買益が 57 億円増加しております。

#### (経費)

経費については、業務のスリム化・効率化に努力し、更には平成 13 年度の抜本処理による損失計上を踏まえて賞与の減額幅を拡大した結果、前年比 37 億円減少の 532 億円となり計画を 19 億円下回りました。内訳としては、人件費が前年比 26 億円減少の 256 億円、物件費・税金が前年比 11 億円減少の 276 億円となっております。

#### (業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕)

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 531 億円となりました。

#### (臨時損益)

不良債権処理損失額については、長引く景気低迷を背景に取引先企業の業績悪化や担保不動産等の価格の下落に伴い 328 億円を計上いたしました。一方、対象貸出金残高が減少したことなどから一般貸倒引当金は 23 億円の繰り戻しとなりました。ネットでの処理コストは 304 億円で、計画を 54 億円上回りました。

株式等関係損益につきましては、想定の域を越えた株価の下落のなか、保有株式残高の圧縮を進めてまいりました結果、ネットで 65 億円の売却損を実現したほか、91 億円の減損処理を実施し、総体では 156 億円の損失を計上いたしました。

#### (経常利益)

経常利益は 95 億円で、計画を 108 億円下回りました。

#### (当期利益)

年金代行返上益 40 億円、退職給付信託への株式の拠出に伴う特別損失 96 億円などを計上し、当期利益は 27 億円となりました。

#### (4) 配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。平成 14 年度は、優先配当については復配いたしますが、株価の変動など経済環境が引き続き不安定な状況下、内部留保の蓄積を最優先し、遺憾ながら普通株式の配当は見送りさせていただくことといたしました。引き続き収益増強と経営合理化を図り、安定的に配当を実施できるよう努力してまいります。

#### (5) 利回り、利鞘

貸出金利回りについては、リスクに見合った適正な金利対応に努めておりますが、一方で相対的に高金利の既存長期貸出の返済が進んだ要因もあり、平成 14 年度は前年度の実績から横這いの 2.15%となりました。

預金利回りについては、流動性預金の増加と高金利の大口定期預金の受け入れ抑制により前年度比 0.08%低下の 0.16%となりました。経費率の 0.01%低下もあり、預貸金利鞘は前年度比 0.09%改善し 0.89%となっております。

#### (6) 自己資本比率

リスクアセットの減少および剰余金の積み上げにより、平成 15 年 3 月末の自己資本比率は平成 14 年 3 月末比 0.44%上昇し 7.51%となりました。引き続き着実に内部留保を積み上げるとともに、住宅ローン等の低リスク資産の増加など、ポートフォリオの再構築によりリスクアセットの低減を図り、更に自己資本比率を改善してまいります。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

当行は、「地域の発展の中こそ当行発展の源がある」という基本理念のもとに、北陸三県・北海道を重点地域とし、中小企業および個人を中心に地域に密着した営業活動を展開することで、堅固な営業基盤と安定的収益の確保を図るべく事業の再構築に取り組んでおります。

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### A. 法人対応

##### (a) 中小企業貸出の増強

事業金融部門は、地元企業との取引を中心に資金ニーズの開拓に努め、良質な貸出資産の積み上げを図っておりますが、総体としては、厳しい経済環境のもと企業の借入需要が低調に推移しており、貸出残高は減少傾向となっております。こうしたなか、平成13年度より順次新商品の投入も行い小規模企業や自営業者といったスモールビジネス層への取り組みを強化するなど融資顧客層の拡大に注力しております。

商品面では、外部保証会社との提携や企業の財務状況等のスコアリングモデル活用により、申し込み手続きが簡易で審査がスピーディーなビジネスローンのラインアップを充実させてまいりました。

#### 【新型ビジネスローンラインアップ】

発売時期	商品名	融資限度額	備考
H13/10	クイックエース 300	300万円	無担保・無保証人（外部保証会社提携）
H14/ 8	クイックエース 1000	1,000万円	無担保
H14/10	スモールエース	1,000万円	信用保証協会保証条件
H14/10	クイックエースV	3,000万円	石川県信用保証協会提携
H15/ 2	〃	8,000万円	北海道信用保証協会提携
H15/ 3	〃	3,000万円	富山県信用保証協会提携

これらの商品を活用し、お客さまのニーズに応じた融資対応により新たな顧客層開拓を図ってまいります。

審査体制では、融資取引先データの統合的な管理と稟議・協議といった審査手続きの電子化を目的に、「融資支援システム」の導入を検討しております。

推進体制面では、平成14年10月に石川地区に法人取引推進チームを設置いたしました。本部各部と連携をしながら様々なサービス提供や提案活動を展開し、金沢市を中心に当行と取引の無い優良法人や他行主力のお客さまとの取引強化を図っております。また、近年急速に高まっておりますニーズに対応し、中国関連ビジネスを積極的にサポートしていくために、平成15年1月に国際業務部内に「中国営業推進室」を設置するとともに、平成15年3月には富山県下の企業163社により「ほくりく長城会」を結成しております。

さらに、平成15年3月には、石川銀行の42カ店から、中小企業や事業主・個人のお取引先を中心に約8,000先、450億円の貸出等の資産を継承いたしました。新たなお客さまとの取引を含め、今後、より厚みのあるリテール営業活動を行い、取引基盤の充実と収益力の向上を図ってまいります。

貸出金の状況については、P12(4)国内向け貸出の進捗状況を参照願います。

(b) リスクに見合った適正な金利対応

当行は、行内格付と適用金利ガイドラインの運用を通じて、個社別に信用リスクに応じた金利対応の徹底に努めております。

平成 14 年度には格付別デフォルト実績をベースに金利ガイドラインの見直しを行うとともに、店別収益管理に信用コストを織り込む体制を整備いたしました。さらに 15 年 4 月には本部内に「プライシングタスクフォース」を設置して、営業店活動をフォローする体制を強化しております。

実際の金利適用については、継続的・安定的な取引を前提とし、お取引先に金利適用の考え方を十分に説明して、各種コンサルティング機能の提供など総合的な取引メリットにご理解をいただきながら対応していくとともに、業績の芳しくないお取引先企業の支援・再生にも注力してまいります。

(c) 役務益の増強

投資信託や保険の窓販等の新業務推進とサービスコストに見合った手数料体系への見直しにより役務益の増強に努めております。

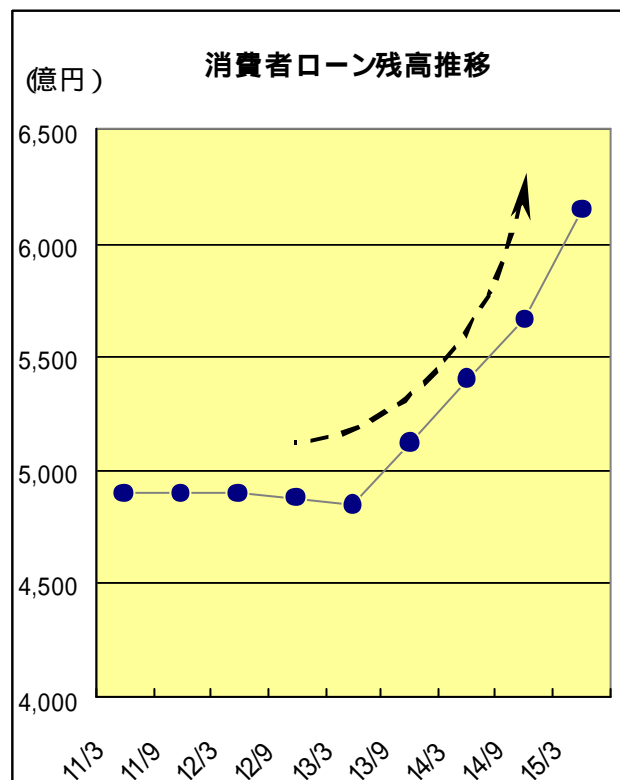
平成 14 年度は為替関係を中心に 6 項目の手数料新設と 5 項目の改定を実施したほか、大口取引先や地方公共団体との個別交渉を進め、地方公共団体の派出手数料・口座振替手数料等についても順次了承いただいております。この結果、平成 14 年度の役務益は前年比 10 億円増加の 106 億円となりました。

B. 個人対応

(a) 消費者ローンの推進

消費者ローンについては、クイックレスポンス体制の構築と休日営業箇所の拡大などお客さまのニーズへの対応強化によりマーケットの開拓に取り組んでおります。

営業体制面では、平成 15 年 4 月に「高岡北（富山県）」・「元町（北海道）」の 2 カ所のローンプラザを設置し、総体でローンプラザは 13 カ所（うち休日営業は 9 カ所）となっております。また、顧客接点の強化のため、支店・出張所における夜間・休日ローン相談会にも積極的に取り組み、14 年度は延べ 190 回開催いたしました。さらに約 100 社のハウスメーカーへ 165 名の派遣研修を実施し、お客さまの立場に立った借入相談に一層心掛けております。



商品面では、融資時の保証料一括前払を不要とした住宅ローン「夢ホームA（エース）」の発売や、「ほくぎんポイント倶楽部」の金利優遇の拡大など、幅広いニーズに応えるよう努めてまいりました。平成14年度の住宅ローン実行額は、新築案件・借換案件をあわせて前年比37億円増加の1,139億円となりました。

カードローンについては、主力商品の「スーパーNOW」と、多様なチャネルで申し込みが可能で審査時間が短い「クイックNOW」の品揃えで、利用者懸賞等のキャンペーンを実施するなど契約口座の増強に取り組んでおります。平成14年度は両商品をあわせて約6万2,000件の新規契約があり、期末の契約先数は約34万先となりました。

以上の結果、平成15年3月末の住宅ローン残高は4,825億円、消費者ローン総体の残高は前年比740億円増加して6,000億円を突破し、6,143億円となりました。うち北陸三県では、住宅ローン残高は4,011億円、消費者ローン総体の残高は4,940億円となっております。

#### (b) 生涯口座の獲得

調達基盤の安定的拡大のため、給与振込口座・年金振込口座の獲得を柱として流入機能の強化に取り組んでおります。

平成15年3月末の給与振込先は、前年比約3千先増加して40万先、年金振込先は、前年同月比7千先増加して22万8千先となりました。取引状況により各種優遇サービスを提供する「ほくぎんポイント倶楽部」の加入者数も、約7万先増加して47万先となっております。

#### (c) 富裕者層対応

富裕者層取引につきましては、相続、事業承継、不動産の有効活用や資金運用等にかかるコンサルティング機能の強化により、お客さまとの信頼関係を醸成することで取引拡大を図っております。特にニーズの高いと思われるお客さまを対象として平成13年1月より特定富裕者登録制度を導入しており、平成15年3月末で2,209先（うち北陸三県では1,562先）を対象に登録し、本部の専門部署による各種提案等のアプローチを行っております。

#### (d) ダイレクトチャネル等の拡充

インターネット・モバイルバンキングサービスの「ほくぎんダイレクトA（エース）」につきましては、平成14年10月にリアルタイム対応を実施しましたほか、モバイルバンキングの利用可能端末にauやJ-PHONEを追加するなど、機能強化と利便性向上を図ってまいりました結果、15年3月末の契約者数は、前年度比約2万5千先と大幅に増加して4万2千先となりました。

#### (e) 新種業務への取組

保険業務につきましては、平成13年4月より損害保険代理店として本体参入し、住宅ローン関連火災保険、海外旅行傷害保険、債務返済支援保険と順次取り扱いを広げてまいりました。平成14年度の住宅火災保険の販売実績は2,439件で、265百万円の手数料収入となっております。生命保険についても平成14年10月に生命保険代理店として参入し、定額年金保険・変額年金保険の販売を開始し、14年度の販売実績は2,388件で、169百万円の手数料収



入となっております。

確定拠出型年金は、企業型については早期から導入見込みの企業への訪問・提案を実施してまいりました結果、平成 15 年 3 月末で当行を運営管理機関として 4 先、商品提供機関として 2 先の導入を果たしております。個人型年金についても平成 14 年 4 月から取り扱いを開始しております。

## C. 営業体制

### (a) 業務提携

より良いサービス提供による営業力強化と共同化によるコスト削減の観点から他金融機関等と A T M 提携やメールカーの共同運行などの提携を進めております。

メール便については平成 12 年度から順次共同化を実施してきており、平成 14 年度に富山県内で 4 行・庫と共同運行を開始いたしました。他地区での実施についても継続して検討してまいります。

A T M 提携では、平成 14 年 7 月より北海道銀行と A T M の相互無料開放を実施し、さらに平成 15 年 1 月より同行との相互 A T M 振込手数料の優遇を開始いたしました。また 15 年 4 月には新川水橋信用金庫との相互無料開放を実施しております。

なお、平成 15 年 3 月にローソンとの業務提携に関して基本合意を行い、コンビニエンスストアと銀行が融合した新たなビジネスモデルを確立し、新事業を展開していくことを目指しております。

### (b) エリア営業体制・店舗網

平成 11 年 4 月から複数店を一体として運営するエリア営業体制を導入し、15 年 3 月末までに北陸三県・北海道の 33 エリア 81 カ店が対象となっております。サービス機能を維持・向上しつつ一層の効率化を進めるため、エリア営業体制の運営方法については随時見直ししてまいります。

マーケットや経営環境の変化に対応し、店舗の統廃合や店舗の機能の見直しを進めております。平成 14 年度は 2 支店を廃止・統合、7 支店を出張所化し、有人店舗は 141 支店（外為集中店除く）45 出張所（東京管理室出張所、札幌管理室出張所を除く）体制となりました。

## (2) 経営合理化の進捗状況

### A. 人員の削減

#### (a) 役員の削減

取締役数は、ピークの 18 人から平成 10 年度・11 年度に各 2 人減員、12 年 6 月に 3 人減員、14 年 6 月・15 年 6 月に更に各 2 人減員し、現状 7 人体制(うち社外取締役 1 人)となっております。

#### (b) 正行員数の少数精鋭化

正行員数は、採用の抑制と出向等による削減を進めており、平成 15 年 3 月末では前年同月比 222 人減少の 3,196 人となり、計画の 3,250 人を 54 人下回っております。

職員の価値観の多様化に対応して、平成 14 年度下半期には退職者の再就職支援等を含むニューライフサポートプランを実施いたしました。パートスタッフ戦力の活用等により、人員構成の適正化を図り、17 年 3 月末の 2,870 人体制を目指して、さらなる効率化に向けて注力してまいります。

### B. 人件費の削減

人員の削減および業務のアウトソーシング等を前倒しで実施してきたこと、ならびに優先株式の無配を受け、平成 13 年度下半期から賞与の減額率を拡大して支給していることにより、14 年度の人件費は前年度比 26 億円減少の 256 億円となり、計画の 264 億円を 8 億円下回っております。

#### (a) 役員報酬・賞与の削減

役員報酬については、従来、役付役員 30%、取締役 25%の減額率で運用しておりましたが、平成 14 年 1 月より減額率を更に拡大して最大 55%としております。役員賞与は引き続き支給を見送っており、14 年度の役員報酬・賞与支給額は計画の 160 百万円を下回り、151 百万円となっております。また、年功的要素の大きい退職慰労金は支給せず、株価・業績等を基準とした報酬制度・退職金制度の導入を検討してまいります。

#### (b) 行員処遇の見直し

行員の給与につきましては、平成 14 年 4 月からは定期昇給を廃止いたしました。また、職務手当については、優先株式の無配を受け、平成 14 年 3 月から支店長以上は 20%、副支店長は 10%減額で運用しております。賞与については、平成 10 年度より約 50%の削減を実施しておりましたが、優先株式の無配を受けて 13 年度下半期より、12 年度水準から更に 45%程度の削減で支給しております。

平成 12 年度に人事制度を改定し、職務や能力・実績を重視した処遇を目指してまいりましたが、行員の励み・働きがいといった観点から、平成 15 年 1 月に再度人事制度を改定いたしました。人事コースを拡充するとともに、年功的処遇を廃止し、職位の運用を見直すなど、従来以上にメリハリのある処遇体系といたしました。また、制服貸与制度の廃止・給食制度の廃止など、福利厚生についても見直しを実施しております。

(c) 平均給与月額

平成 14 年度の行員一人あたり平均給与月額は 404 千円で、前年度比 3 千円減少し、計画通りの水準となっております。

C. 物件費の削減

平成 14 年度の物件費は前年度比 11 億円減少し 276 億円となり、計画の 287 億円を 11 億円下回っております。

(a) 店舗の見直し

国内店舗の見直し

北陸地区ではエリア営業体制の対象を拡大するなかで店舗の統廃合や機能見直しを進めております。北海道・三大都市地区については戦略的集約を進めてまいります。平成 14 年度は 2 支店を廃止・統合、7 支店を出張所化し、平成 15 年 3 月末では 141 支店体制となりました。計画の 142 支店を 1 支店下回っております。

なお、平成 15 年 8 月にはさらに東神奈川支店（横浜市）、岐阜支店（岐阜市）、大阪南支店（大阪市）の 3 支店を廃止・統合いたしました。引き続き効率的・効果的な店舗体制の再構築を図ってまいります。

店舗外 A T M の見直し

店舗外 A T M につきましては、費用対効果の観点からスクラップアンドビルドを実施しており、平成 14 年度は低稼働箇所を 35 カ所廃止する一方で、新たな大型ショッピングセンター内など 4 カ所で新設、また 32 箇所で開催時間延長を実施し、平成 15 年 3 月末の無人店舗設置箇所は 259 カ所となっております。

当行プロパーの A T M の見直しとあわせて、イーネットとのコンビニ A T M 提携によりチャネルの補完を行っており、平成 15 年 3・4 月には石川県を中心に 25 台増設し、78 台に拡大しております。また、前述のとおり、平成 14 年 7 月から北海道銀行と、平成 15 年 4 月から新川水橋信用金庫と A T M 相互無料開放を実施しております。

(b) 営業活動のために必要度の低い施設の売却

資産の効率化の観点から保養所などの営業活動のために必要度の低い施設等については順次売却してまいりましたほか、店舗・人員削減を進めるなかで社宅や寮についても売却を進めております。平成 14 年度の売却実績は 30 件で総額約 70 億円となっております。

(c) 業務のアウトソーシング

事務集中部門については順次アウトソーシングを進めており、平成 11 年度から金沢・福井、13 年 4 月から富山、14 年 4 月から高岡の各事務推進センター業務を北銀ビジネスサービスに委託しております。また、平成 14 年 4 月より総合事務部のコンピューター運用部門を北銀ソフトウェアに全面的にアウトソーシングいたしました。

(d) 効率的・効果的な資産活用

店舗スペースの有効活用・異業種との複合サービス提供を目的にコンビニエンスストア等の他業のインプラチストア化・店舗ビルの共同利用を進めております。平成14年度は富山駅前支店・新湊支店・英町出張所・福井駅前支店・渋谷支店の5カ店で旅行代理店やファーストフード店のインプラチストア化を実施いたしました。

D. 子会社・関連会社について

子会社・関連会社につきましては、営業力強化と事業統合による効率化推進の観点から各社の役割の見直しを行い、14年度中に関連会社（特別目的会社等を除く）を11社から7社に集約いたしました。

また、北陸銀行グループとしての総合金融サービス力を高めるため、銀行業務に隣接するリース、カード、信用保証業務等の信用分野との連携・協力が緊密かつ迅速にできる機動的な関係を築き、現下の時代環境に即応できる体制を構築すべく、北銀リース㈱、㈱北陸カードおよび北陸保証サービス㈱の当行持株比率を高め、子会社および子法人等といたしました。

[関連会社整理統合について]

11社（14/3 現在）		7社（15/3 現在）	
1. 北銀事務代行	統合 (H14.10.1)	1. 北銀ビジネスサービス	
2. 北銀ビジネスサービス			
3. 北銀事務集中			
4. 北銀オフィスサービス		2. 北銀オフィスサービス	
5. 北銀リース		3. 北銀リース	持株比率 5% 70.25% 子会社化（H15.3.28）
6. 北陸保証サービス		4. 北陸保証サービス	持株比率 5% 45% 子法人等化（H15.4.7）
7. 北陸カード	統合 (H14.10.1)	5. 北陸カード	持株比率 5% 87.39% 子会社化（H15.3.28）
8. 北陸クレジットサービス			
9. 北陸キャピタル	統合 (H14.12.10)	6. 北陸キャピタル	
10. 北銀投資顧問			
11. 北銀ソフトウェア		7. 北銀ソフトウェア	

・北銀資産管理	特別目的会社等	・北銀資産管理	
・北陸ケイマン		・北陸ケイマン	
・北銀不動産サービス		・北銀不動産サービス	

### (3) 不良債権処理の進捗状況

#### A. 不良債権処理

平成 13 年度より要注意債権については一定基準に該当する先を特定先としてグルーピングし、外部格付のデフォルト率データ等を参考に引当を実施しております。

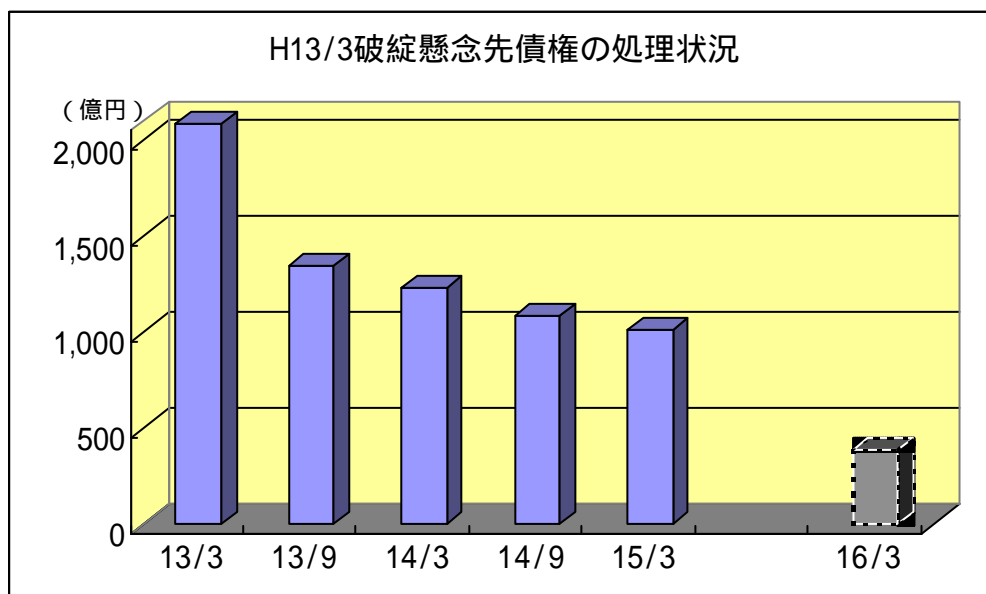
平成 14 年度は、長引く景気低迷を背景に取引先企業の業績悪化や担保不動産等の価格の下落に伴い、328 億円の不良債権処理損失額を計上いたしました。一方、対象貸出金残高が減少したことなどから一般貸倒引当金は 23 億円の繰り戻しとなり、ネットでの処理コストは 304 億円となっております。なお、債権放棄等は実施しておりません。

#### B. 不良債権残高

平成 15 年 3 月末の金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第 3 条第 2 項に基づく開示計数は、「破産更生債権およびこれに準ずる債権」が 1,174 億円（平成 14 年 3 月末比 605 億円）、「危険債権」が 1,537 億円（ " 64 億円）、「要管理債権」が 924 億円（ " +97 億円）となりました。償却・回収の一方で業績悪化に伴う債務者区分のランクダウンもあります。要管理債権以下の開示債権総体では前年度比 572 億円減少して 3,636 億円となっております。貸倒引当金と担保等を加えた保全率は 75.5%（部分直接償却前では 82.9%）となっており、十分な保全が確保されております。

不良債権のオフバランス化につきましては、個別企業の状況を見極めた上でスピード感を持って対応しております。平成 13 年 3 月末での破綻懸念先債権（危険債権）2,086 億円について 3 年間で 1,700 億円圧縮することを目指しておりますが、15 年 3 月末までに 1,069 億円の圧縮実績、約 63%の進捗となっております。

企業の再生支援と不良債権の最終処理体制の強化に向け、組織の見直しを順次実施してまいりました。平成 15 年 4 月には出向を含めた人員を大幅に増強し、企業再生支援の活動に一層の傾斜を図るとともに、支援活動に携わるメンバーにより、総勢 60 名の本部横断的な「企業支援タスクフォース」を結成し、機動的・相乗効果的な活動を図っております。



#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

##### A. 中小企業向け貸出の状況

当行は、地域金融機関として地元企業および三大都市等の地元関連企業の資金ニーズに積極的に対応することにより良質資産の増強に努めております。平成15年3月期の中小企業向け貸出は実勢ベースで32億円の増加となり、計画を27億円上回っております。なお、健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

貸出増強に向けた諸施策についてはP4 A(a)中小企業貸出の増強を参照願います。

今後も計画の達成に向けて一層注力してまいります。

##### B. 個人向け貸出の状況

個人向け貸出については、住宅関連の消費者ローンを中心に着実に残高を増加させており、平成14年3月末と比較して、消費者ローンは740億円増加して6,143億円に、個人向け貸出総体でも594億円増加して7,223億円となっております。

具体的取り組み内容につきましては、P5 B(a)消費者ローンの推進を参照願います。

##### C. 国内貸出の状況

国内貸出総体では、地方公共団体向け貸出や大企業・中堅企業向け貸出の減少もあり、実勢ベースで平成14年3月末比156億円の減少となっております。

引き続き地域の資金需要開拓に努め、円滑な資金供給を図ることで貸出金の増強に繋げるよう積極的に取り組んでまいります。

#### (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

平成13年度は遺憾ながら優先株式・普通株式の配当を見送りさせていただきましたが、平成14年度は優先株式について復配を果たしました。引き続き収益増強と財務リストラによる内部留保の積み上げを図り、今後安定的に配当を実施できるよう努力してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(地域経済における位置付けについて)

主要な営業地域における融資残高シェアは下表のとおり推移しております。平成 14 年 3 月末のシェアは、前年比で見ますと、富山県で 1.6%増加の 54.4%と大きく伸びており、北陸三県総体でも 0.8%増加の 34.0%となっております。

[北陸三県における融資シェア] ( % )

	13 年 3 月末	14 年 3 月末	増減
富山県	52.8 (42.8)	54.4 (44.6)	+1.6 (+1.8)
石川県	19.7 (15.1)	20.1 (15.6)	+0.4 (+0.4)
福井県	22.1 (16.0)	22.1 (16.3)	±0.0 (+0.3)
北陸三県計	33.2 (25.7)	34.0 (26.7)	+0.8 (+1.0)

上段は都銀、長信銀等、地銀、第二地銀でのシェア。下段（括弧書き）は信金、信組を含めたシェア。融資シェアは全国地方銀行協会「金融銀行諸統計」のデータをベースに当行で算出。

(7) 15/3 月期当期利益の計画比大幅未達について

平成 15 年 3 月期は、本業の収益力を示すコア業務純益は過去最高水準となり、計画を上回るリストラにより、着実に実績を上げてまいりましたが、想定の域をはるかに超えた株式相場下落による損失処理負担等の結果、当期利益実績は、計画 137 億円を 110 億円下回る 27 億円となり、計画未達となりました。このことにより、当行は金融庁より、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第 20 条第 2 項および銀行法第 26 条第 1 項に基づく業務改善命令を受けました。この命令を厳粛に受け止めるとともに、抜本的な収益改善のための方策を早急にとりまとめ、現在見直し中の新計画に織り込んでまいります。

以上

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	59,062	58,292	56,911	54,507	
貸出金	43,149	42,842	42,139	40,800	
有価証券	9,078	9,080	8,229	7,732	
特定取引資産	56	67	50	55	
繰延税金資産<未残>	768	1,034	969	1,061	
総負債	56,045	55,786	53,967	52,469	
預金・NCD	52,012	51,522	49,664	48,751	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	13	11	10	4	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	236	226	226	100	
資本勘定計	2,846	1,793	1,930	1,762	
資本金	1,208	1,404	1,404	1,404	
資本準備金	957	1,153	149	149	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	156	157	0	0	
剰余金(注)	186	1,161	137	201	
土地再評価差額金	336	320	320	148	
その他有価証券評価差額金	-	81	81	141	
自己株式	-	0	0	0	
(収益) (億円)					
業務粗利益	1,036	1,011	1,026	1,064	
資金運用収益	1,164	1,082	1,040	1,004	
資金調達費用	254	171	134	120	
役員取引等利益	92	96	101	106	
特定取引利益	4	2	3	10	
その他業務利益	29	2	16	63	
国債等債券関係損( )益	17	6	4	50	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	431	441	475	531	
業務純益	484	414	475	554	
一般貸倒引当金繰入額	53	26	0	23	
経費	605	570	551	532	
人件費	312	282	264	256	
物件費	292	287	287	276	
不良債権処理損失額	346	1,132	250	328	
株式等関係損( )益	2	830	0	156	
株式等償却	34	843	0	91	
経常利益	104	1,559	203	95	
特別利益	3	2	0	62	
特別損失	91	18	0	239	
法人税、住民税及び事業税	0	1	1	2	
法人税等調整額	42	219	65	110	
税引後当期利益	57	1,356	137	27	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	155	0	46	49	
配当金総額(中間配当を含む)	11	0	11	11	
普通株配当金	0	0	0	0	
優先株配当金<公的資金分>	11	0	11	11	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	0.00	-	0.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.54	0.00	1.54	1.54	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	-	-	-	-	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。



	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(経営指標) ( % )					
資金運用利回(A)	2.11	2.00	1.97	2.03	
貸出金利回(B)	2.27	2.15	2.17	2.15	
有価証券利回	1.43	1.48	1.33	1.52	
資金調達原価(C)	1.60	1.39	1.32	1.29	
預金利回(含むNCD)(D)	0.39	0.24	0.19	0.16	
経費率(E)	1.16	1.10	1.10	1.09	
人件費率	0.60	0.54	0.53	0.52	
物件費率	0.49	0.49	0.51	0.50	
総資金利鞘(A)-(C)	0.50	0.61	0.65	0.73	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.72	0.80	0.88	0.89	
非金利収入比率	12.20	9.89	11.69	16.88	
OHR(経費/業務粗利益)		56.38		50.05	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	15.25	19.01	25.51	29.89	
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.72	0.76	0.83	0.97	
修正コア業務純益 ROA(注)				0.88	

(注) (一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) <平残>

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
(規模)<未残>		(億円)
総資産	59,410	56,208
貸出金	43,770	42,536
有価証券	8,135	7,021
特定取引資産	62	24
繰延税金資産	1,040	1,068
少数株主持分	7	1
総負債	57,611	54,449
預金・NCD	52,535	51,906
債券	-	-
特定取引負債	5	5
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	226	100
資本勘定計	1,792	1,757
資本金	1,404	1,404
資本剰余金	1,153	149
利益剰余金	994	206
土地再評価差額金	320	148
その他有価証券評価差額金	81	141
為替換算調整勘定	-	-
自己株式	10	10

(収益) (億円)

経常収益	1,541	1,545
資金運用収益	1,070	984
役務取引等収益	131	144
特定取引収益	2	10
その他業務収益	22	73
その他経常収益	314	332
経常費用	3,094	1,452
資金調達費用	176	123
役務取引等費用	34	36
特定取引費用	-	-
その他業務費用	20	10
営業経費	594	561
その他経常費用	2,268	719
貸出金償却	328	255
貸倒引当金繰入額	820	77
一般貸倒引当金繰入額	26	22
個別貸倒引当金繰入額	789	99
経常利益	1,552	93
特別利益	3	65
特別損失	20	240
税金等調整前当期純利益	1,569	81
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	220	109
少数株主利益	4	2
当期純利益	1,356	23

(図表 2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	1,208	1,404	1,404	1,404	
うち普通株式	833	1,029	1,029	1,029	
うち優先株式(非累積型)	375	375	375	375	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	957	1,153	149	149	
利益準備金	157	157	2	2	
その他有価証券の評価差損	-	81	81	141	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	179	1,161	123	187	
自己株式	-	0	0	0	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	2,503	1,472	1,598	1,602	
(うち税効果相当額)	(768)	(1,034)	(969)	(1,061)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	315	295	295	265	
永久劣後ローン	200	200	200	200	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	258	245	245	112	
貸倒引当金	254	241	241	219	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,027	982	982	796	
期限付劣後債	52	49	38	37	
期限付劣後ローン	314	232	176	198	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	366	281	214	235	
Tier 計	1,394	1,263	1,196	1,031	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	3,898	2,735	2,793	2,633	

(億円)

リスクアセット	40,783	38,679	38,573	35,040	
オンバランス項目	39,593	37,570	37,464	34,147	
オフバランス項目	1,189	1,109	1,109	892	
その他(注)	-	-	-	-	

(% )

自己資本比率	9.55	7.07	7.24	7.51	
Tier 比率	6.13	3.80	4.14	4.57	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	1,197	1,393	1,393	1,404	
うち普通株式	822	1,018	1,018	1,029	
うち優先株式(非累積型)	375	375	375	375	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	957	1,153	149	149	
その他有価証券の評価差損	-	81	81	141	
自己株式	0	0	0	10	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
剰余金	346	994	134	195	
その他	2	7	10	1	
Tier 計	2,505	1,478	1,607	1,599	
(うち税効果相当額)	(774)	(1,040)	(976)	(1,068)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	315	295	295	265	
永久劣後ローン	200	200	200	200	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	258	245	245	112	
貸倒引当金	255	241	241	219	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,028	982	982	796	
期限付劣後債	52	49	38	37	
期限付劣後ローン	314	232	176	198	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	366	281	214	235	
Tier 計	1,395	1,263	1,196	1,031	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	1	1	1	2	
自己資本合計	3,900	2,741	2,802	2,628	

(億円)

リスクアセット	40,824	38,645	38,611	35,098	
オンバランス項目	39,814	37,708	37,674	34,279	
オフバランス項目	1,010	937	937	818	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	9.55	7.09	7.25	7.48	
Tier 比率	6.13	3.82	4.16	4.55	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6) リストラの推移及び計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 計画	15/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	15	15	13	13	
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	11 (1)	11 (1)	9 (1)	9 (1)	
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	
従業員数(注) (人)	3,598	3,418	3,250	3,196	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	161	150	142	141	
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	1	1	1	1	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	31,283	28,284	26,460	25,638	
うち給与・報酬 (百万円)	25,170	22,717	21,700	20,036	
平均給与月額 (千円)	416	407	404	404	

(注)平均年齢39.0歳(平成15年3月末)。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	236	211	160	152	
うち役員報酬 (百万円)	228	205	156	149	
役員賞与 (百万円)	8	5	4	3	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	18	17	15	14	
平均役員退職慰労金 (百万円)	24	48	(未定)-	0	

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含む。なお、利益処分による役員賞与はない。

## (物件費)

物件費 (百万円)	29,254	28,733	28,700	27,631	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	8,122	7,714	8,000	7,569	
除く機械化関連費用 (百万円)	21,132	21,019	20,700	20,062	

(注)コンピュータ端末、自動機にかかるハード・ソフトの償却費用、リース料、保守料ならびにソフト開発費用、その他通信費、センターにかかる減価償却費等。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円:単位未満四捨五入)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産			負債			経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
					総資産	借入金	うち当行分	資本勘定	うち当行出資分				
北銀ビジネスサービス(株)	S28/3	河口 脩一	印刷・DM 発送 文書・帳票等管理	15/3	5	-	-	3	0	0	0	連結	
北銀オフィス・サービス(株)	S61/3	清水 昭男	人材派遣業務	15/3	2	-	-	0	0	0	0	連結	
北銀不動産サービス(株)	S63/9	千田 宗之	不動産賃貸管理業務	15/3	223	37	20	168	84	0	0	連結	
北銀資産管理(株)	H12/3	加世多 達也	自己競落業務	15/3	3	-	-	3	3	0	0	連結	
Hokuriku International Cayman Limited(億ドル)	H5/4	松本 雅登	金融業務	15/3 (注3)	3	3	3	0	0	0	0	連結	
(株)北陸カード	S58/3	加納 十久雄	クレジットカード 貸金業、保証業務	15/3	112	58	49	16	0	1	0	連結	
北銀リース(株)	S58/7	小谷 徹夫	リース業、貸金業 割賦販売	15/3	596	536	532	6	6	2	2	連結	
北陸保証サービス(株)	S53/12	吉村 知明	保証業務	15/3	74	-	-	9	0	1	0	連結	
北陸キャピタル(株)	S60/1	千田 宗之	ベンチャーキャピタル 貸金業、経営相談業務	15/3	79	74	74	3	0	7	0	連結	
北銀ソフトウェア(株)	S61/5	松波 拓見	ソフトウェアの開発	15/3	8	4	4	2	0	0	0	連結	

(注1) 15/3 月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載している。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載している。

(注4) 平成 15 年 3 月 28 日付で(株)北陸カード、北銀リース(株)の株式の当行保有割合を、それぞれ 5% から 87.39% と 70.25% に引き上げた。このため両社ともに子会社となり、(株)北陸カードが連結対象に新たに加わった。これにより北陸銀行グループとしての総合金融サービス力の一層の向上を図る。

会社名	今後の見通し・グループ戦略上の位置づけ等
北銀ビジネスサービス(株)	14 年 10 月の合併に伴う費用負担もあり、赤字を計上いたしました。今後は合併によるスリム化の追求と銀行からの事務受託等の範囲を拡大するよう努めてまいります。
北銀オフィス・サービス(株)	当行のスタッフ化推進施策に則り、派遣人員を順調に伸ばしているが、若干計画を下回ったため赤字を計上いたしました。今後は更なるスタッフ化を実現すべく注力いたします。
北銀不動産サービス(株)	テナント入居率の低下等も影響し、赤字を計上いたしました。今後は、現物出資で取得した不動産物件の賃貸管理を通して安定的な収益を計上してまいります。
北銀資産管理(株)	14/9 期に引き続き不動産市場の低迷により赤字を計上いたしました。今後とも当行の不良債権の整理促進を円滑に行うよう努力してまいります。
(株)北陸カード	景気低迷によるショッピング、キャッシング請求額の減少や代弁発生の増加に加え、14 年 10 月の合併に伴う費用負担もあり赤字を計上しました。15 年度は、会員へのサービス向上や新商品の対応・利用促進策を強力に推し進め、収益増強を図ってまいります。
北陸キャピタル(株)	株式市況の急激な悪化により赤字決算となりました。今後は営業推進体制の強化、ポートフォリオ改善の他、収益構造の再構築や新たな収入の道を探るなど全力を尽くしてまいります。

図表10-1)貸出金の推移

(残高)	(億円)			
	14/3月末 実績 (A)	15/3月末 計画 (B)	15/3月末 実績 (C)	備考
国内貸出	44,037	43,217	42,848	
中小企業向け貸出(注)	26,482	26,163	26,114	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	6,629	7,003	7,223	
その他	10,924	10,051	9,511	
海外貸出	80	80	77	
合計	44,117	43,297	42,926	

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)	(億円)		
	15/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	15/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考
国内貸出	10	156	
中小企業向け貸出(注)	5	32	

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金 3億円(但し、卸売業は 1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)	(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)				
	14年度中 計画 (7)		14年度中 実績 (1)		備考
貸出金償却(注1)	10	(8)	546	(48)	
CCPC(注2)	30	(30)	52	(52)	
債権流動化(注3)	-	-	-	-	
部分直接償却実施額(注4)	750	(256)	333	(222)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	-	-	0	(0)	
バルクセール等(注6)	-	-	1	(0)	
その他(注7)	40	(30)	98	(76)	
計	830	(324)	1,032	(401)	

(注1)無税化(法人税基本通達 9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

( 図表 12 ) リスク管理の状況

		当期における改善状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスク管理の基本方針</li> <li>融資運営方針</li> <li>貸出金取扱規定(クレジットポリシー)</li> <li>グループ与信限度ライン管理規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>融資第一部(信用リスク管理の統括、一般与信先、消費者ローン)</li> <li>融資第二部(大口与信先、再生支援先)</li> <li>融資第三部(与信管理先)</li> <li>市場金融部(対外与信(非日系)および市場取引に係る信用リスク管理)</li> <li>営業渉外部(金融・公金)</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸出金取扱規定をクレジットポリシーとして明確化し、これを踏まえた信用リスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>信用格付をベースとした個社別の管理が基本</li> <li>信用格付状況・自己査定結果を検査部が監査・検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出金取扱規定の見直し 自行株式の担保取得を制限</li> <li>リスク管理方針の見直し 大口グループ与信管理において、予想最大損失額にもとづく格付別金額基準を導入</li> <li>デフォルト実績にもとづく貸出金利・保証料率体系を導入</li> <li>業種別、資金用途別の貸出金利体系を新設</li> <li>信用コスト控除後収益による営業店評価を開始</li> <li>企業支援チームを融資第二部へ統合し、企業再生支援活動を強化</li> <li>小口ローンのスコアリング審査を開始</li> </ul>
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場リスク・流動性リスク管理の基本方針</li> <li>市場業務取扱規定</li> <li>ALM委員会規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ALM委員会</li> <li>総合企画部(当行全体のマーケットリスク管理)</li> <li>市場金融部(市場業務に係るマーケットリスク管理)</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>主として「市場業務取扱規定」により管理</li> <li>独立したリスク管理部署である総合企画部および市場金融部の部内モデルで牽制体制を確保</li> <li>ポジション枠・損失限度は半期毎に常務会決裁</li> <li>毎月のALM委員会で、全行的なリスク状況について分析・討議</li> <li>統合市場リスク管理システムにより、ポジション、損益、VaR等のリスク指標の状況をモニタリングし、日次で担当取締役あて、月次で常務会あて報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半期毎に「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を制定</li> <li>株式残高圧縮計画再見直しと、株式等の大口保有限度ラインを新設</li> <li>組織改正により、(旧)国際部の市場業務部門と(旧)資金証券部を統合し、市場金融部に一本化</li> <li>「ALM委員会規定」を改定</li> </ul>
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流動性リスク管理の基本方針</li> <li>流動性リスク管理規定</li> <li>市場業務取扱規定</li> <li>ALM委員会規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ALM委員会</li> <li>総合企画部(当行全体の流動性リスク管理)</li> <li>市場金融部(円貨および外貨に係る資金繰り管理)</li> <li>支店部(預貸金動向に関する分析)</li> <li>総合事務部(決済システムの運用・管理)</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流動性リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>「流動性リスク管理規定」に基づき、日次ベースで資金繰りを管理</li> <li>預貸金計画を流動性の観点で踏まえて検討</li> <li>リスク顕現化の兆候があれば、資金会議を招集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半期毎に「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を制定</li> <li>流動性リスク管理手法を見直し</li> <li>市場金融部への組織改正後の業務要領の見直しと部内管理ルール整備の実施</li> </ul>



		当期における改善状況
カントリー リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出金取扱規定</li> <li>・市場業務取扱規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場金融部（情報収集は海外駐在員事務所と連携）</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国別与信枠は、半期毎に常務会決裁</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カントリーリミットの設定基準を見直し</li> </ul>
オペレー ショナル リスク(EDP リスクも 含む)	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムリスク管理の基本方針</li> <li>・情報資産の安全性確保に関する基本方針</li> <li>・コンティンジェンシープラン</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事務部（事務リスク、システムリスク管理に係る統括部署）</li> <li>・総合企画部（セキュリティ統括部署）</li> <li>・融資第一部（融資業務）</li> <li>・国際業務部（国際業務、サブシステム管理）</li> <li>・市場金融部（投信業務、サブシステム管理）</li> <li>・人事部（不祥事件等の人事管理）</li> <li>・支店部（インターネットバンキング等）</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムリスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>・本部各々が所管業務について主管し、総合事務部が全体を統括</li> <li>・適切な頻度で人事ローテーション実施</li> <li>・検査部が定例検査およびシステム監査で牽制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事務部は、システムリスク管理の統括部署として国際業務部、市場金融部などにあるサブシステムの管理に関与</li> <li>・システムリスク防止対策の基本原則を整備</li> </ul>
法務リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス規程</li> <li>・コンプライアンス委員会規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス委員会</li> <li>・総合企画部（コンプライアンス統括）</li> <li>・総務部法務室（法務統括）</li> <li>・本部各々が所管業務に係るコンプライアンスを主管</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法務リスクは、本部各々が所管業務について主管し、総務部法務室が全体を統括</li> <li>・コンプライアンスは、総合企画部が統括</li> <li>・事故・トラブル等は総合企画部へ情報集中し、同部が中心となって対応</li> <li>・年度毎に本部各々のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期毎に集約および見直しを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス委員会開催</li> <li>・年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を制定</li> <li>・コンプライアンス・マニュアル「北陸銀行員の行動規範」の一部改訂および項目追加</li> <li>・コンプライアンスチェックシートの一部改訂および一斉点検実施</li> </ul>
レピュ テ ー シ ョ ナ ル リ ス ク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融システム不安等危機対応マニュアル</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合企画部</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合企画部が中心となり機動的に対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「金融システム不安等危機対応マニュアル」を制定</li> </ul>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,779	1,796	1,174	1,191
危険債権	1,601	1,669	1,537	1,585
要管理債権	826	832	924	933
小計	4,208	4,298	3,636	3,711
正常債権	41,763	41,260	40,970	40,553
合計	45,972	45,559	44,606	44,264

## 引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	327	326	303	310
個別貸倒引当金	1,234	1,254	693	709
特定海外債権引当勘定	6	6	7	7
貸倒引当金 計	1,568	1,587	1,005	1,026
債権売却損失引当金	60	60	10	10
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	1,628	1,647	1,016	1,037
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	1,628	1,647	1,016	1,037

(図表14)リスク管理債権の情報

(億円、%)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	1,071	1,073	608	615
延滞債権額(B)	2,273	2,320	2,078	2,119
3か月以上延滞債権額(C)	26	26	20	20
貸出条件緩和債権額(D)	800	800	897	897
金利減免債権	33	33	115	115
金利支払猶予債権	17	17	21	21
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	686	686	649	649
その他	63	63	110	110
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	4,170	4,220	3,605	3,653
部分直接償却	1,920	1,958	1,570	1,608
比率 (E)/総貸出	9.45	9.64	8.39	8.58

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	1,132	328
個別貸倒引当金繰入額	786	98
貸出金償却等(C)	321	253
貸出金償却	321	253
CCPC向け債権売却損	0	0
協定銀行等への資産売却損(注)	-	0
その他債権売却損	0	0
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	38	3
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	5	0
その他	19	28
一般貸倒引当金繰入額(B)	26	23
合計(A) + (B)	1,158	304

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	369	690
グロス直接償却等(C) + (D)	690	944

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	1,140	336
個別貸倒引当金繰入額	788	98
貸出金償却等(C)	328	261
貸出金償却	328	255
CCPC向け債権売却損	0	0
協定銀行等への資産売却損(注)	-	0
その他債権売却損	0	6
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	38	3
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	5	0
その他	19	28
一般貸倒引当金繰入額(B)	26	22
合計(A) + (B)	1,166	313

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	371	696
グロス直接償却等(C) + (D)	699	958

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、単体)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	185	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	185	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	6,984	237	156	393
	債券	4,620	98	101	2
	株式	1,266	276	33	309
	その他	1,096	59	22	81
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	507	298	209	0	209
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	9	-	-

(注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している&lt;実施時期10/3月&gt;

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表 (平成 15年3月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	2	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	2	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	7,018	236	157	393
	債券	4,620	98	101	2
	株式	1,301	276	33	309
	その他	1,096	59	22	81
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	625	415	209	0	209
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	9	-	-

(注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している&lt;実施時期10/3月&gt;

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

## [ 状況説明と善後策 ]

### ( 図表 1-1 ) 収益動向及び計画

#### 貸出金 ( 計画比 1,339 億円 )

長引く景気低迷を背景に企業の資金需要が低調に推移しており、一方で不良債権の回収・処理を進めてまいりましたことから、貸出金残高は計画を下回る水準で推移してります。

今後、新商品等を活用して積極的に融資マーケットの開拓に努めるとともに、低調な事業融資部門をカバーすべく、住宅関連融資等の消費者ローンの増強にも一層注力してまいります。

#### 預金・NCD ( 計画比 913 億円 )

高金利の大口定期預金・NCDの受け入れを抑制してまいりました結果、預金・NCDの残高は計画を下回って推移しております。

#### 土地再評価差額金 ( 計画比 172 億円 )

所有不動産の流動化・売却・現物出資等を進めた結果、再評価益が実現したため、土地再評価差額金を取り崩し、同額剰余金が積み上がっております。

#### その他有価証券評価差額金 ( 計画比 60 億円 )、株式関係損益 ( 計画比 156 億円 )、特別損失のうち退給信託設定損 ( 計画比 96 億円 )

株価が大幅に下落するなか、リスク低減のため売却等による残高圧縮を進めたまいりましたことから、損失を計上いたしました。また、残った有価証券についても含み損が拡大したため、資本の部への直入額が拡大いたしました。一部銘柄については、基準に従って減損処理を実施いたしました。

引き続きリスク低減のため計画的に残高圧縮を進めてまいります。

#### 一般貸倒引当金繰入額 ( 計画比 23 億円 )、不良債権処理損失額 ( 計画比 + 78 億円 )

取引先企業の業況悪化や担保不動産等の価格の下落などに伴い不良債権処理損失額 328 億円を計上いたしました。一方で対象債権の減少・実績率の低下を反映して一般貸倒引当金は繰り戻しとなっており、ネットでは 304 億円 ( 計画比 + 54 億円 ) の処理コストとなっております。

### ( 図表 2 ) 自己資本比率の推移

#### その他有価証券評価差損 ( 計画比 + 60 億円 )

株価の大幅な下落により「その他有価証券」の含み損が拡大したため、資本の部への直入額が拡大いたしました。

時期繰越利益（計画比+ 61 億円） 土地再評価益（計画比 133）

当期利益は計画を下回りましたが、土地の流動化等により再評価益を実現したことにより、土地再評価益が減少した一方で時期繰越利益が積み上がっております。

自己資本合計（計画比 160） リスクアセット（計画比 3,533 億円） 自己資本比率（計画比 + 0.27%）

前期 を主因に自己資本合計は計画を下回りましたが、貸出金・有価証券の減少と住宅ローン等の低リスク資産への入れ替えにより、リスクアセットが大幅に減少した結果、自己資本比率は計画を上回る水準を確保しております。

以上